

令和元年度事業報告書

令和1年7月1日から令和2年6月30日まで

特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山

1 事業実施の成果

『ユニバーサルデザイン普及啓発事業』

「UD協働のパートナー事業」では、誰もが心地よく安心して暮らせる岡山県の実現に向けて、「おかやまアンバサダー養成講座」を開催し15回の講座を開催した。また、「UDセミナー」、県民室展示の企画・運営、メルマガを発信などのUDの啓発活動を行った。

『情報発信・交流相談事業』

地域の資源や人材などを活用し、街のにぎわいや創出の企画・運営に携わった。「文化がまちに出る」支援、岡山市石山公園周辺及び岡山城と後楽園の回遊性の調査を実施した。

『まちづくりモデル事業』

各県民局と鏡野町、美咲町、笠岡市、倉敷市と協働で地域の防災マップ作成のためのワークショップを実施した。また、井原市や岡山市あけぼの町等や防災士を対象に防災活動向上のための防災講座、講演会などの企画・運営を行った。岡山県内の道の駅の情報誌を作成するとともに、トイレ内にトイレの使用方法について三カ国語表示を行い道の駅の活性化の取り組みを行った。

『調査・研究事業』

岡山大学からの依頼で、講演会のテープ起こしや西川緑道公園の「ほこてん」会場においてのヒアリング調査のサポートを行った。

『人材育成事業』

「岡山県中山間地域協働支援センター運營業務」では、プロポーザル審査を経て、当NPOが事業主体としてセンター業務を受託。岡山県に登録している65の「おかやま元気！集落」を対象に地域活性や課題解決に取り組むため、学びあい研修や先進地視察、企業マッチングなど人材育成を行った。また、生き生き拠点の形成促進に取り組む活動も行った。また、中山間地域の高齢化や担い手不足などの様々な課題解決のため、集落リーダーやリーダー候補者がこれからの集落を考えるワークショップと講師による研修会を2回、先進的な活動事例を学ぶための視察研修を行った。さらに備前県民局管内の市町村職員を対象に防災の意識向上のための防災講座の人材育成を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

ユニバーサルデザイン普及啓発事業	UD協働のパートナー事業 【おかやまUDアンバサダー養成講座】 【UDセミナー】		ユニバーサルデザインの考え方を岡山県民により広く知ってもらうため、令和元年度から「UD魅力発信大使」に登録できる「おかやまUDアンバサダー養成講座」を目的に平成31年度より「おかやまUDアンバサダー養成講座」を開催した。基本的な基礎講座(6回)と、専門的なUD知識を学ぶ専門講座(4回)で構成し、より多くの人々が参加しやすいように第1回は各地で4回、第2回、第5回、第7回も開催地域や日程を変えて2回開催し、全16回実施した。受講者数はのべ298人受講し、20人が「おかやまUDアンバサダー」への登録を行った。 さらに、この「おかやまUDアンバサダー」を広報するためUD講座も県内各地で22回実施した。 「UDセミナー」を岡山県立美術館で実施し、視覚や聴覚に障害のある方、車いす利用者、外国人、乳幼児を持つ母親等、様々な立場の方から、実際に日常生活で困った経験やサポートを受けたいと感じる上手な声掛け方法などについて学ぶ機会とした。 その他、県庁1階の展示コーナーにUDグッズの展示を4回、メルマガの発信を4回行った。						
	実施期間	R1.7.1 R2.6.30	実施場所	岡山県内 岡山県立美術館	従事者 人数	30	受益者の 範囲・人数	参加者 約300名	4,248,816
	「岡山市人権まちづくり塾」講師		岡山市人権推進課が主催する「人権まちづくり」の講師として招かれ、UD講座・UD体験等を指導した。						
実施期間	R1.8.7 R1.9.21	実施場所	きらめきプラザ	従事者 人数	6	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約30名	0	

調査研究・開発事業	旭川水系河川事業効果検討業務			岡山を訪れる多くの人々が、岡山後楽園・岡山城の旭川周辺を楽しんでいる。 岡山に住む人々は「かわ」と「まち」のまちづくりを行政と協働して一緒に考えている。また、水辺の新しい活用と可能性を創造していくプロジェクトとして河川敷の改修が行われている。その効果を検証するための回遊性通行量調査及びアンケート調査の補助作業を担った。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R1.12.17	実施場所	岡山城、後楽園周辺旭川及び石山公園周辺	従事者 人数	15	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 40名	1,784,876
	岡大テープ起こし作業業務			岡山大学で開催された、まちづくり講演会やセミナー、ワークショップ等のテープ起こしを担い調査研究のサポートを行う。					
	実施期間	R1.12.1 ↓ R2.3.10	実施場所	岡山大学	従事者 人数	8	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約50名	78,864
情報発信・交流事業	西川緑道周辺社会実験ヒアリング調査業務			岡山大学が岡山市と協働で行う西川緑道公園周辺の社会実験に合わせ、来場者へのヒアリング調査のサポートを行った。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R2.3.30	実施場所	西川緑道公園周辺	従事者 人数	20	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 500	635,641
	おかやま木の家推進研究会 —おかやま緑のネットワーク—			岡山県産材を使った家づくりの普及活動を行うことを目的に川上～川下まで各業種がそろって情報交換を行える、顔の見える関係づくりが大切と、平成21年度に「おかやま緑のネットワーク」の認証制度を設けて発足。以後会費制で継続的かつ自立的に活動を続けている。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R2.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	10	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 60名	0
まちづくりモデル事業	文化がまちにある！ プログラムin備前			「第17回おかやま県民文化祭」の期間中、岡山市内中心部、及び赤磐市、瀬戸内市、総社市をキャンパスに、ミュージシャンとアーティストが結集する「文化がまちにある！プログラムin備前」の実行員会のメンバーとしてパンフレット、看板の企画を担当した。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R2.1.15	実施場所	備前県民局管内	従事者 人数	2	受益者の 範囲・人数	来場者 約10,000	658,347
	中国地方学生フォーラム2019			中国地方の活性化と地域振興を考える中で、次世代を担う中国地方の学生たちが一同に集まり、平成30年度の豪雨災害について学ぶとともに、地域の活性化に役立てる新たな発想を自由に考案する学生フォーラムが岡山県矢掛町、総社市で開催された。岡山大学生7名、国土交通省岡山国道事務所2名と共に参加した。					
	実施期間	R1.10.1 ↓ R1.12.31	実施場所	岡山県矢掛、総社市	従事者 人数	7	受益者の 範囲・人数	参加者 約100名	0
まちづくりモデル事業	国道交通省岡山国道事務所 「道の駅」情報提供方法検討作業業務			道の駅の情報コーナーに求められるものを探り、効果的な地域・観光情報、イベント情報及び道路情報を提供するための方策を検討するワークショップを行い、吉備中央町、玉野市、新見市のそれぞれの道の駅を訪れた人に身近にある観光スポットを紹介する近隣マップも作成した。 岡山県内16の道の駅の情報誌を作成し、発行した。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R1.9.30	実施場所	岡山県内16の道の駅	従事者 人数	5	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 30	684,052

ま ち づ く り モ デ ル 事 業	備前県民局 市町村防災力向上支援事業			各市町村職員を対象に防災マップ作成の手順、避難所運営訓練及び図上防災訓練の研修を行い、市町村職員が避難所運営業務やファシリテーターとして従事する際の参考とするために、訓練研修を振り返った資料を作成し今後の地域防災に役立つ取り組みを行った。					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R1.9.30	実施場所	備前県民局管内市町村	従事者 人数	のべ 6	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約60名	359,132
	備中県民局 防災まちづくりモデル事業			備中県民局管内の笠岡市神島外浦地区、倉敷市天城地区において防災マップ作成のワークショップを2回開催し地域の防災力強化を図った。天城地区においては学区内が9地区あり、その後もフォローアップとして3回開催した。また茶屋町高齢者支援センターが事務局を担い、印刷や配布方法など強いサポートが行われた。備中県民局管内の防災士51名の避難所運営ゲーム(HUG)研修を実施。					
	実施期間	R1.9.30 ↓ R2.3.31	実施場所	笠岡市、倉敷市、 備中県民局	従事者 人数	8	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 200	762,201
	笠岡市 地域別防災マップ作成支援業務			笠岡市内の篠坂地区において、協働による防災まちづくりの一環として、防災について講座を行い、地域住民参加で防災マップ作成のためのワークショップを2回実施し地区の防災マップを作成した。					
	実施期間	R1.9.2 ↓ R2.3.31	実施場所	笠岡市 ・篠坂地区	従事者 人数	4	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約100名	327,526
	総社市 地域防災マップ作成支援業務			総社市内の上楨地区、見延・宍粟地区において、防災について講座を行い、地域住民参加で防災マップ作成のためのワークショップを2回実施し地区の防災マップを作成した。					
	実施期間	R1.11.13 ↓ R2.3.31	実施場所	笠岡市 ・篠坂地区	従事者 人数	8	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約100名	652,199
	美作県民局 地域防災力強化推進事業 ①自主防災組織設立等推進事業 ②住民防災力向上推進事業			①美作県民局管内にて選定された美咲町西川清水自治会と鏡野町馬場地区を対象に、協働による防災まちづくりの一環として、地区の実情に応じた自主防災活動の企画・立案を行い、防災環境の把握と情報の共有化、防災組織活動に向けて具体的な進め方を話し合い、今後の安心・安全のまちづくりの推進を図った。 ②災害に強いまちづくりをめざし、組織活動の一層の強化(パワーアップ)を図るなど、地域防災力の強化に努めるため、防災に関する専門家や先進的取組をしている自主防災組織等から講師を招き講演会を開催。真庭市で海堀正博氏(広島大学)、鏡野町で佐藤 文晴氏(岡山理科大学)					
	実施期間	R1.9.17 ↓ R2.3.31	実施場所	鏡野町 真庭市 美咲町	従事者 人数	10	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 約500	2,323,290
防災講座			平成30年7月の豪雨災害から岡山県民の災害に対する意識が大きく変わった。地域の防災力強化のため各地で防災講座を行った。 ・倉敷市社会福祉協議会 ・岡山市あけぼの町防災マップ作成 ・井原市防災講座 ・倉敷市天城学区防災講座 ・里庄町自主防災組織防災講座(津江地区)						
実施期間	R1.7.1 ↓ R2.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	2	受益者の 範囲・人数	参加者 のべ 200	274,583	

人材育成	集落のあり方を考えるシンポジウム			<p>中山間地域の少子高齢化、人口減少、そして市町村合併が進み、過疎集落等における今後の地域社会のあり方が問われる。今、高齢化率の高い地域や居住密度の薄い地域、地形的に孤立した集落については交通や福祉、医療、買い物など日常生活の不安は大きく、集落機能の低下はそこに住む人々にとって暮しの将来像を描くことを困難としている。</p> <p>無居住化の可能性のある集落に対する行政の関わり方等を幅広く議論するため、金沢大学林直樹教授の基調講演、奈良県十津川町玉置広之氏、京都市京丹後市小山元孝氏によるシンポジウムを真庭市北房文化センターで開催した。</p>					
	実施期間	R1.7.9 ↓ R1.11.30	実施場所	岡山県内	従事者 人数	8	受益者の 範囲・人数	参加者等 のべ 100	347,310
	中山間地域集落リーダー研修会			<p>中山間地域の農業・農村には、高齢化や担い手不足などの様々な課題解決のため、集落リーダーやリーダー候補者が考える力や意見交換の場をコントロールする力を身に付けることを目的としてリーダー研修を行った。</p> <p>内容は考える力を生み出すワークショップと中山間地域で活動している仲田芳人氏(新見市かのさと体験観光協会 事務局長)、安藤周治氏(NPO法人ひろしまね理事長)を講師として研修会を2回、先進的な活動事例を学ぶため広島県世良町グリーンファームと三次市川西地区の視察研修を行った。</p>					
	実施期間	R1.10.30 ↓ R2.3.6	実施場所	岡山県内 広島県世良町 広島県川西地区	従事者 人数	6	受益者の 範囲・人数	参加者等 のべ 100	1,286,579
	岡山県中山間地域協働支援センター運営業務			<p>平成31年度の岡山県が県民協働による中山間地域の活力創出を促進するために行う業務についてプロポーザルが行われ、当NPOが提案し、採択され中山間地域の「おかやま元気！集落」を対象に地域の課題解決に向け、元気集落65集落へのヒアリング、応援団の調整、専門家派遣や研修会等、新たな取り組みの支援などの活動を行った。また「さとまちフェスタ」と題し、岡山市の中心部表町商店街の上之町で中山間地域の魅力を少しでも伝えることを目的にイベントを開催した。16市町村から「おかやま元気！集落」および関係団体が18ブース、地域おこし協力隊(OBも含む)が16ブース、特産品や青果の販売・体験ワークショップを行った。</p>					
	実施期間	R1.7.1 ↓ R2.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	8	受益者の 範囲・人数	参加者等 のべ 3,000	13,140,446
	平成31年度里庄町防災講座			<p>自主防災会は作ったがより地域の防災意識の向上のため、住民参加で防災講座を行った。参加者のみなさんの不安や災害時に必要なモノやコトについて講義を行った。</p> <p>地域の防災力を高めることに結び付けた。</p>					
実施期間	R1.9.8	実施場所	里庄町津江地区	従事者 人数	1	受益者の 範囲・人数	参加者等 のべ 40名	23,365	

(2)その他の事業

その他の事業は実施しなかった。

活動計算書

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

特定非営利活動法人

まちづくり推進機構岡山

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
受取会費	146,000	146,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3. 事業収益		
まちづくり等事業収益	30,689,669	30,689,669
4. その他収益		
物販売上	0	
受取利息	142	
雑収入	542	684
経常収益計		30,836,353
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	9,538,955	
法定福利費	1,237,424	
福利厚生費	6,517	
人件費計	10,782,896	
(2) その他経費		
広告宣伝費	21,091	
旅費交通費	1,188,716	
通信運搬費	279,500	
消耗品費	139,366	
印刷製本費	1,030,850	
水道光熱費	108,398	
委託費	10,291,594	
諸謝金	1,753,500	
賃借料	405,355	
保険料	95,410	
租税公課	40,250	
交際費	30,216	
地代家賃	900,000	
修繕費	1,297	
会議費	33,457	
図書費	51,922	
会場使用料	271,437	
研修費	100,457	
雑費	61,515	
その他経費計	16,804,331	
事業費計		27,587,227

2.管理費			
(1) 人件費			
給料手当	926,042		
法定福利費	235,303		
福利厚生費	114,490		
人件費計	1,275,835		
(2) その他経費			
期首たな卸高	3,192		
仕入高	0		
期末たな卸高	△ 2,688		
旅費交通費	41,667		
通信運搬費	218,453		
消耗品費	50,455		
印刷製本費	89,901		
水道光熱費	108,404		
委託費	589,372		
賃借料	22,440		
保険料	47,180		
租税公課	2,000		
交際費	11,821		
諸会費	21,600		
地代家賃	900,000		
会議費	150,516		
図書費	45,986		
衛生費	14,548		
会場使用料	15,065		
雑費	23,300		
法人税等	71,020		
その他経費計	2,424,232		
管理費計		3,700,067	
経常費用計			31,287,294
当期正味財産増減額			-450,941
前期繰越正味財産額			8,217,375
次期繰越正味財産額			7,766,434

貸借対照表

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人

まちづくり推進機構岡山

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部 1. 流動資産 現金 普通預金 商品 立替金 前払金 流動資産合計 2. 固定資産 敷金 固定資産合計 資産合計	158,506 19,565,472 2,688 75,332 2,716,848 22,518,846 402,000 402,000	22,518,846 402,000	22,920,846
II 負債の部 1. 流動負債 未払費用 前受金 預り金 未払消費税等 未払法人税等 流動負債合計 負債合計	57,668 14,203,900 70,044 751,800 71,000 15,154,412	15,154,412	15,154,412
III 正味財産の部 前期繰越正味財産 当期正味財産増減額 正味財産合計 負債及び正味財産合計	8,217,375 -450,941	7,766,434	22,920,846

計算書類の注記

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法を採用しております。
無形固定資産：定額法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	情報発信・ 交流相談事 業	まちづくり モデル事業	調査研究・ 開発事業	人材育成 事業	ユニバーサ ルデザイン 普及啓発事	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	146,000	146,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収益	709,092	6,880,132	2,680,339	15,846,796	4,573,310	30,689,569	0	30,689,569
4. その他収益	0	0	0	0	0	0	684	684
経常収益計	709,092	6,880,132	2,680,339	15,846,796	4,573,310	30,689,569	146,684	30,836,253
II 経常費用								
(1) 人件費								0
人件費								0
給料手当等		117,500		8,375,655	1,045,800	9,538,955	926,042	10,464,997
法定福利費				1,088,815	148,609	1,237,424	235,303	1,472,727
福利厚生費				6,517		6,517	114,490	121,007
人件費計	0	117,500	0	9,470,987	1,194,409	10,782,896	1,275,835	12,068,731
(2) その他経費								
商品仕入原価						0	504	504
広告宣伝費				21,091		21,091		21,091
旅費交通費		158,366	11,699	680,982	337,669	1,188,716	41,687	1,230,383
通信運搬費		34,151	498	231,538	13,313	279,500	218,453	497,953
消耗品費		57,135	3,262	51,684	27,285	139,366	50,455	189,821
印刷製本費	264,000	179,733		498,853	88,264	1,030,850	89,901	1,120,751
水道光熱費				82,381	26,017	108,398	108,404	216,802
委託費	394,047	4,739,040	641,365	2,354,648	2,162,494	10,291,594	589,372	10,880,966
諸謝金			1,748,500	5,000		1,753,500		1,753,500
賃借料		45,455		359,900		405,355	22,440	427,795
保険料			74,960	20,460		95,410	47,180	142,590
租税公課		9,450		20,800	10,000	40,250	2,000	42,250
交際費		6,455	8,797	9,764	6,200	30,216	11,821	42,037
諸会費						0	21,600	21,600
地代家賃				634,000	216,000	900,000	900,000	1,800,000
減価償却費						0		0
修繕費					1,297	1,297		1,297
会議費		11,201		17,731	4,525	33,457	150,516	183,973
図書費		500		9,014	42,408	51,922	45,986	97,908
衛生費						0	14,548	14,548
会議使用料			10,000	146,894	114,643	271,437	15,085	286,602
研修費				100,457		100,457		100,457
雑費	300	24,997	300	31,528	4,392	61,515	23,300	84,815
法人税等						0	71,020	71,020
その他経費計	658,347	5,265,483	2,499,381	5,326,713	3,054,407	16,804,331	2,424,232	19,228,563
経常費用計	658,347	5,382,983	2,499,381	14,797,700	4,248,816	27,587,227	3,700,067	31,287,294
当期経常増減額	50,745	1,497,149	180,958	1,049,095	324,494	3,102,342	△ 3,553,383	△ 450,941

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末繰上償却額
有形固定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	0	0	0	0	0	0
一括償却資産	512,000	0	0	512,000	△512,000	0
合計	512,000	0	0	512,000	△512,000	0

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	0	0	0
役員借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が0円、棚卸資産が0円です。

特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が0円です。

財産目録

令和2年6月30日現在

特定非営利活動法人

まちづくり推進機構岡山

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	158,506	
普通預金	おかやま信用金庫本店	10,761,277	
普通預金	中国銀行本店	385,635	
普通預金	中国銀行本店	7,772,776	
郵便貯金	ゆうちょ銀行	468,704	
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	177,080	
商品	オーナー	2,688	
立替金	労働保険料	75,332	
前払金	人権施策推進課等	2,716,848	
流動資産合計			22,518,846
2. 固定資産			
敷金		402,000	
固定資産合計			402,000
資産合計			22,920,846
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	社会保険料等	57,668	
前受金	人権施策推進課等	14,203,900	
預り金	岡山東税務署等	70,044	
未払消費税等		751,800	
未払法人税等		71,000	
流動負債合計			15,154,412
負債合計			15,154,412
正味財産			7,766,434
負債及び正味財産合計			22,920,846

前事業年度（令和1年度）の役員名簿

（令和1年7月1日から令和2年6月30日）

〔特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山〕

NO.	役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	代表 理事	トダ 相如 徳田 恭子		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
2	理 事	イキ 健二 猪木 健二		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
3	理 事	ナカムラ ヨシ 中村 陽二		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
4	理 事	ナカムラ リョウ 中村 良平		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
5	理 事	ナカムラ ヨシ 仲田 芳人		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
6	理 事	ウメダ ヨシ 梅田 佳子		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
7	理 事	ヤギタ ヨシ 柳田 宏治		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
8	理 事	ヤマダ 一隆 山田 一隆		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
9	理 事	ヤマナ 千代 山名 千代		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
10	理 事	ヨシダ ジュン 吉田 淳一		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
11	監 事	ワタナベ ヒデユキ 渡辺 秀幸		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無
12	監 事	ナカムラ トシ 中村 聡志		令和1年7月1日 ～令和2年6月30日	無